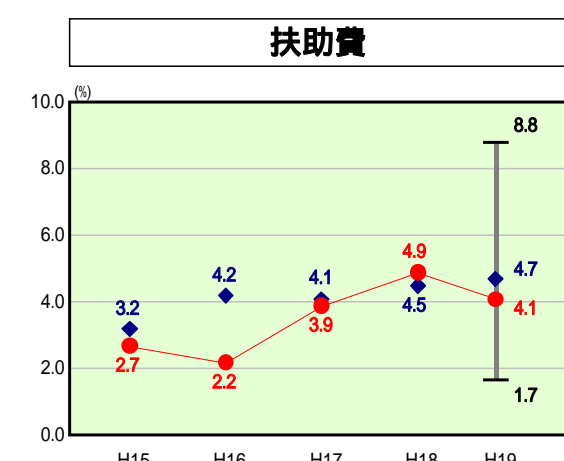
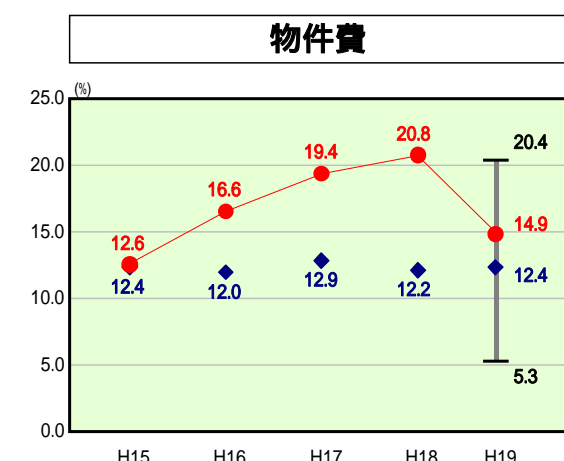
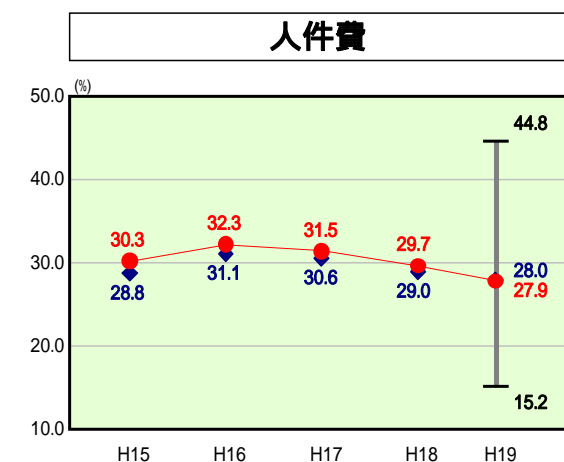
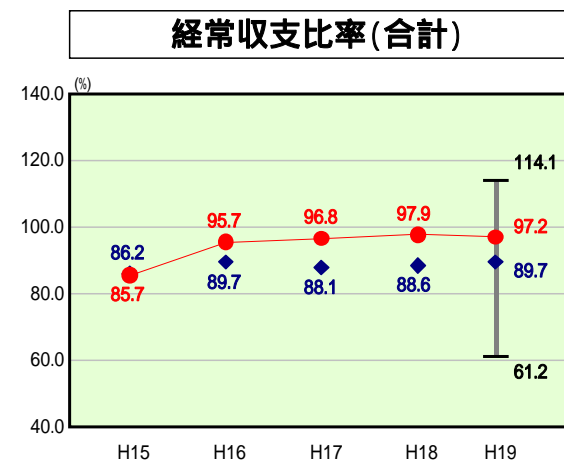


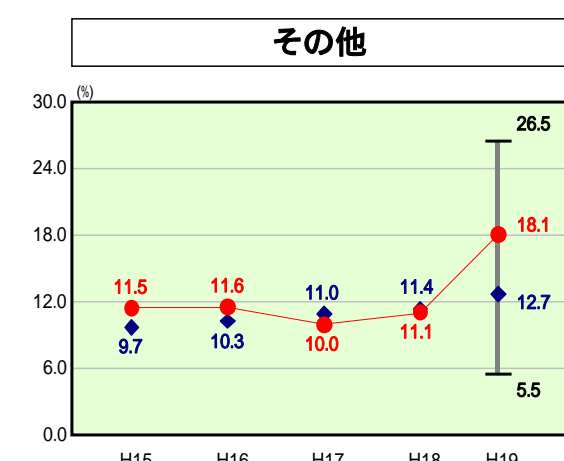
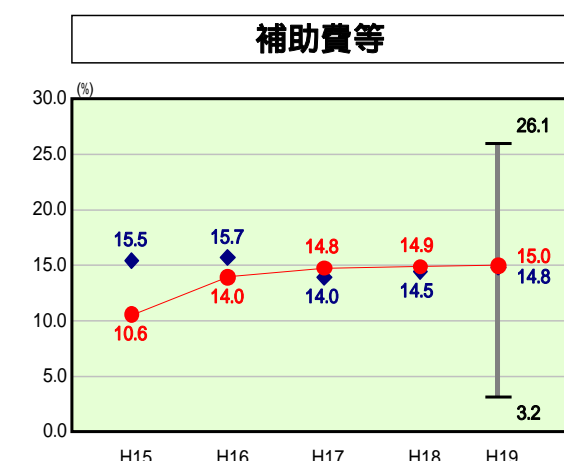
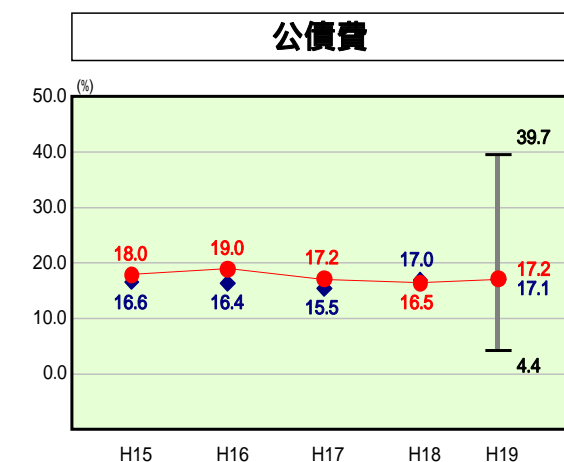
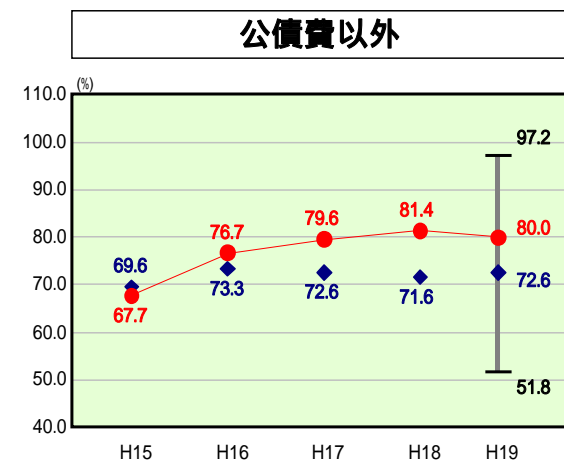
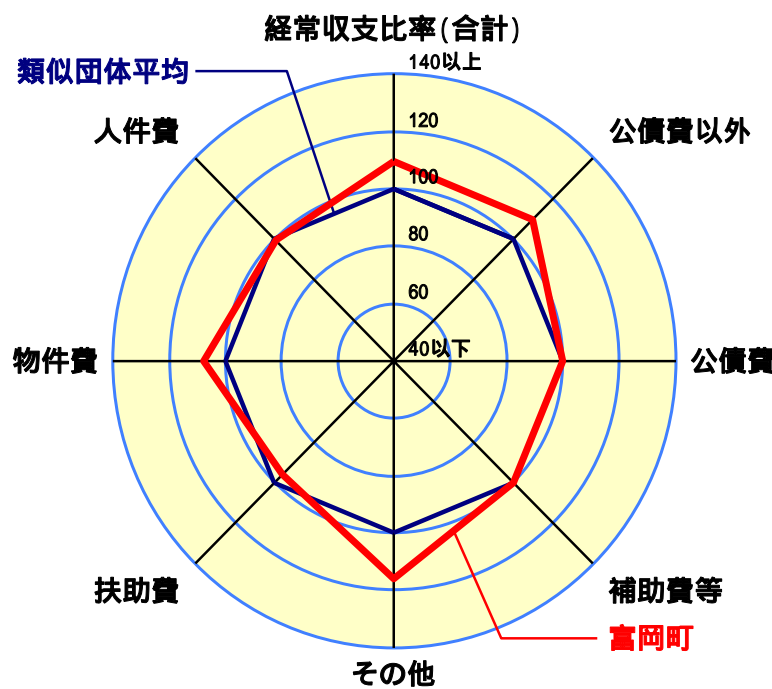
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 富岡町

経常収支比率の分析



人口	15,931人(H20.3.31現在)
面積	68.47 km ²
歳入総額	7,467,188千円
歳出総額	7,269,236千円
実質収支	197,952千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干低くなっている。要因としては、早期退職者等の不補充により人件費が下がったためである。平成21年度においても、人件費のさらなる抑制に努める。

物件費
 物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較し若干高くなっているが平成18年度と比較すると大幅な減となっている。要因としては公共施設維持運営基金(272,300千円)を取崩し物件費に充当したためである。今後も入札等により歳出削減に努めるとともに、計画的な基金積立、取崩しを行い物件費に係る経常収支比率の抑制に努める。

扶助費
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は若干低くなっている。要因としては社会福祉基金(50,000千円)を扶助費に充当したことと自立支援事業に係る国庫補助金が増加したためである。今後も計画的な基金取崩しを行い扶助費に係る経常収支比率の抑制に努める。

公債費以外
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体のなかで比較的高くなっている。要因としては公共下水道事業等の特別会計に対する繰出金であり、繰出金の主な要因は公営企業債の償還の財源に充てられている。公営企業経営健全化計画ののっとり、今後の起債を制限し、計画的な償還を行うことにより繰出金削減に努める。

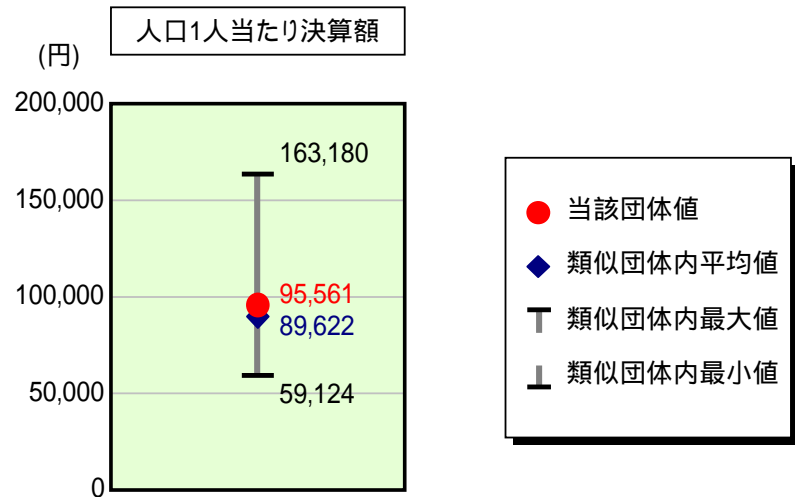
公債費
 類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は若干高くなっている。今後も公債費負担適正化計画ののっとり起債を抑制し公債費の削減に努める。

補助費等
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は若干高くなっている。主な要因は一部事務組合に対する負担金が増加していることと、今後とも経費削減を双葉地方広域市町村圏組合に求めていく。

その他
 類似団体と比較すると、その他に係る経常収支比率は若干高くなっている。要因としては公共下水道事業等の特別会計に対する繰出金であり、繰出金の主な要因は公営企業債の償還の財源に充てられている。公営企業経営健全化計画ののっとり、今後の起債を制限し、計画的な償還を行うことにより繰出金削減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

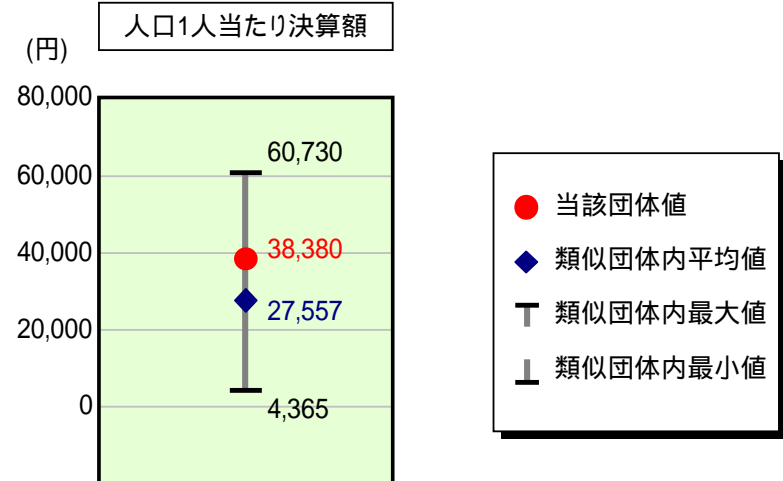
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,225,571	76,930	75,850	1.4
賃金(物件費)	37,746	2,369	4,730	49.9
一部事務組合負担金(補助費等)	256,909	16,126	11,781	36.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,546	4,491	3,621	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,594	3,176	1,291	146.0
退職金	119,990	7,532	8,060	6.6
合計	1,522,376	95,561	89,622	6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.41	8.34	0.07
ラスパイレス指数	96.9	95.3	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

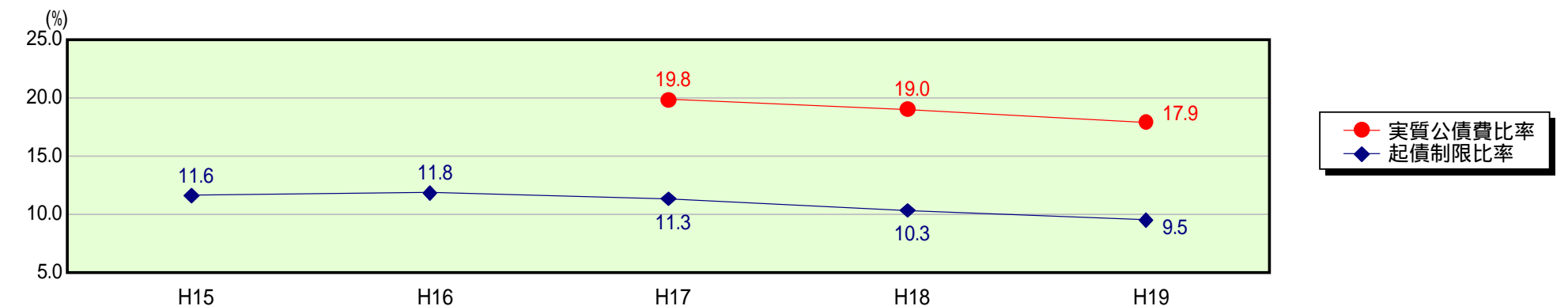


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	669,084	41,999	40,173	4.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	480,147	30,139	12,040	150.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,441	5,928	6,608	10.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,241	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	275	17	28	39.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	632,521	39,704	32,533	22.0
合計	611,426	38,380	27,557	39.3

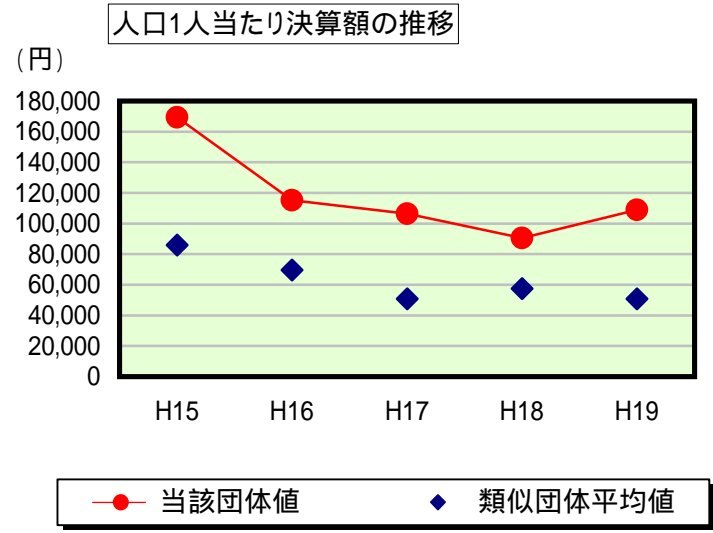
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,713,239	169,419	31.9	85,973	7.1	24.8
うち単独分	2,475,228	154,557	30.6	48,382	0.6	31.2
H16	1,835,897	115,175	32.0	69,542	19.1	12.9
うち単独分	1,561,464	97,959	36.6	39,366	18.6	18.0
H17	1,692,742	106,408	7.6	50,707	27.1	19.5
うち単独分	1,320,156	82,987	15.3	32,323	17.9	2.6
H18	1,442,600	90,581	14.9	57,400	13.2	28.1
うち単独分	905,587	56,862	31.5	34,972	8.2	39.7
H19	1,735,512	108,939	20.3	50,788	11.5	31.8
うち単独分	882,120	55,371	2.6	26,521	24.2	21.6
過去5年間平均	1,883,998	118,104	0.5	62,882	7.5	7.0
うち単独分	1,428,911	89,547	11.1	36,313	10.6	0.5